所属	生活安全総務課、少年課、サイバー犯罪対策課			刑事総務課、組織犯罪対策課		
係名	次席	内線	3011、3061、3491	次席	内線	4011、4421

特殊詐欺等を敢行する匿名・流動型犯罪グループ対策の推進

1 事業費 60,535 (前年度 3,702)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	20	使用料	43,222 (ツール使用料)
一般財源	60,515	備品購入費	12,936 (PC購入等)
		委託料	3,693 (操作研修等)

2 背景・事業目的

デジタル社会の進展により、インターネットが重要な社会基盤を担う一方で、犯罪者らはサイバー空間を巧みに利用し、近年では、SNSや求人サイト等で実行犯を募集し、特殊詐欺や強盗、窃盗等の犯罪を広域的に敢行する集団（匿名・流動型犯罪グループ）がみられ、治安対策上の脅威となっている。

これらの犯罪組織の実態を解明し、強力に取締りを推進する。

3 事業概要

(1) 犯罪実行者募集の防止に関する広報啓発 (10,493 千円)

防犯スマートフォンアプリや安全安心メール、その他中高生に対するリーフレット配布等を通じて広報啓発を推進する。

新 (2) サイバーパトロール機器整備 (6,518 千円)

サイバーパトロール用PCを更新し、引き続き犯罪実行者募集等関連情報に関するSNS等の書き込みに対する監視、発見、削除依頼等を実施する。

また、SNS等のビッグデータをAI技術でモニタリングし、捜査等に必要な情報を抽出するシステムを導入することで、多大な労力等を要する情報収集の合理化や、人的対応が必要な捜査への捜査員の拡充を図り、捜査力の強化を行う。

新 (3) デジタル化に対する高度な捜査用ツールの導入 (43,524 千円)

被疑者の検挙及び犯罪の実態解明のため、携帯電話機等の高度解析ソフト及び暗号資産の不正送金等の追跡を可能とするツールを導入する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費 (明細書事業名) ○刑事警察費 防犯警察費、刑事警察強化費、生活安全警察強化費
--

所 属	交通部交通規制課			交通部運転免許課		
係 名	次席	内線	5161	次席	内線	730-201

交通安全施設の整備及び適切な運転免許行政の推進

1 事業費	1,902,208 (前年度 2,198,844)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	322,151		工事請負費	1,479,826	
	県債	490,800				
	使用料及び手数料	170,647				
	一般財源	918,610				

2 背景・事業目的

安全で快適な交通社会の実現に向けて交通安全施設の整備を推進する。
また、「デジタル社会実現のための重点計画」に基づき、マイナンバーカードと運転免許証の一体化の推進や、道路交通法改正等による適切な運転免許技能試験の実現に向けた試験車両の調達を行う。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (767,863 千円)

老朽化した交通信号機の更新や通学路の安全確保対策など交通安全施設の整備を行うほか、最適な信号制御や交通情報の提供を行うシステムの更新を行う。

(2) 単独交通安全施設整備費 (963,698 千円)

信号機の新設(3基)、発電機対応電源箱の設置、標識・標示の更新など、交通安全施設の整備を行うほか、信号機倒壊防止のため、老朽化した信号柱を計画的に更新する。また、交通管制システムのアナログ回線の終了に伴い、他の回線サービスへ移行する。

(3) マイナンバーカードと運転免許証の一体化の推進 (100,861 千円)

いわゆる「マイナ免許証」に必要な機器の調達や情報登録委託を行う。

(4) 中型AT試験車両等の購入 (69,786 千円)

道路交通法改正に伴い整備が義務付けられる中型AT試験車両及び改正後の道路運送車両法の保安基準に適合した自動二輪試験車両を調達する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通安全施設整備費	特定交通安全施設整備費、単独交通安全施設整備費	
(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (5) 運転免許費
(明細書事業名) ○運転免許費	運転免許更新時講習費、運転免許電算処理費、運転免許運営費	

所 属	総務室情報管理課		
係 名	次席	内線	2411

デジタル化及び業務の合理化の推進

1 事業費 159,398 (前年度 227)

【財源内訳】

一般財源 159,398

【主な使途】

委託料 153,261(システム導入)
使用料 6,137(システム使用料)

2 背景・事業目的

現在、県では「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の施策の一つである行政のデジタル化として、業務最適化のための新たな基盤整備を推進している。

岐阜県警察においても、同推進計画に基づき、デジタル技術の活用により業務の効率化を図るなど、警察業務の合理化を実現するための環境を整備する。

3 事業概要

文書管理システムの運用 (159,398 千円)

行政文書管理の基盤として、文書ライフサイクル(※)を適正に管理するためのシステムを運用し、文書管理業務のルール化をさらに推進するとともに、電子決裁等による事務の効率化やペーパーレス化、文書検索や廃棄等に要する時間短縮、文書紛失防止や誤廃棄防止等のセキュリティの強化を図る。

※文書ライフサイクル

行政文書の収受、起案、電子決裁、施行、回覧、保管、廃棄に至るまでの流れ

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (1) 一般警察活動費
(明細書事業名) ○ 一般警察活動費 一般警察活動強化費

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2264

多治見・大垣警察署庁舎及び交番・駐在所の改築

1 事業費	1,062,405	(前年度	2,344,949)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	139,068	工事請負費 963,661(庁舎建設等)
	県債	703,600	委託料 71,096(工事管理等)
	一般財源	219,737	使用料 22,793(仮庁舎使用料等)

2 背景・事業目的

東濃・西濃地域の基幹的な防災拠点として位置付けている多治見・大垣警察署の現地建替えを進め、防災機能強化を図るほか、被害者から事情聴取を行う相談室等の設置をはじめとした被害者支援策の強化や、来庁者駐車場の拡充など、地域住民の利便性の向上を図る。

また、相談室が未整備であるなど、機能が不足している交番や駐在所の改築等を順次実施する。

3 事業概要

(1) 警察署庁舎建設費 (843,621 千円)

- ・ 多治見警察署新庁舎建設に伴う車庫棟建築工事等を実施する。
- ・ 大垣警察署新庁舎建設に向けた建設工事等を実施する。

(2) 交番等建設費 (218,784 千円)

相談室の設置やバリアフリーへの対応のほか、女性用仮眠室の設置など女性警察官の勤務環境に配慮した交番・駐在所の改築整備や、再編整備等により廃止となった施設の解体工事を実施する。

- (改築工事)・和良駐在所 (昭和59年度建築、郡上警察署管内)
- ・ 鷹狩駐在所 (平成2年度建築、飛騨警察署管内)
- (設計のみ)・平田交番 (昭和49年度建築、海津警察署管内)
- (解体等)・多芸駐在所 (昭和59年度建築、養老警察署管内)
- ・ 上牧駐在所 (平成8年度建築、関警察署管内)
- ・ 下牧駐在所 (昭和57年度建築、関警察署管内)
- ・ 上之郷駐在所 (昭和59年度建築、可児警察署管内)
- ・ 伏見駐在所 (昭和61年度建築、可児警察署管内)
- ・ 犬塚駐在所 (平成5年度建築、岐阜北警察署管内)
- ・ 各務駐在所 (平成元年度建築、各務原警察署管内)
- ・ 署長公舎 (昭和49年度建築、岐阜中警察署管内)
- ・ 副署長公舎 (昭和49年度建築、岐阜中警察署管内)
- ・ 署長公舎 (昭和48年度建築、岐阜羽島警察署管内)

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費	